

令和5年度高知市公共下水道事業会計予算

令和5年度 高知市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和5年度高知市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 区 域 内 人 口	212,058 人
(2) 年 間 総 処 理 水 量	36,236,245 m ³
(3) 1 日 平 均 処 理 水 量	99,006 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	
公 共 下 水 道 汚 水 整 備 事 業 (認 証)	2,281,000 千円
公 共 下 水 道 雨 水 整 備 事 業 (認 証)	611,000 千円
総 合 地 震 対 策 事 業	388,000 千円
公 共 下 水 道 ポ ン プ 場 長 寿 命 化 整 備 事 業	104,000 千円
水 再 生 セ ン タ ー 長 寿 命 化 整 備 事 業	89,000 千円
単 独 公 共 下 水 道 整 備 事 業	1,166,943 千円
流 域 下 水 道 事 業	59,325 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益	9,986,100 千円
第 1 項	営 業 収 益	6,510,621 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	3,475,379 千円
第 3 項	特 別 利 益	100 千円

支 出		
第 1 款	下水道事業費用	8,969,900 千円
第 1 項	営業費用	7,993,743 千円
第 2 項	営業外費用	951,157 千円
第 3 項	特別損失	5,000 千円
第 4 項	予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,328,100千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額191,496千円、過年度分損益勘定留保資金3,136,604千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	7,140,000 千円
第 1 項	企業債	3,981,300 千円
第 2 項	出資金	647,046 千円
第 3 項	補助金	1,758,180 千円
第 4 項	負担金	753,474 千円

支 出		
第 1 款	資本的支出	10,468,100 千円
第 1 項	建設改良費	4,699,268 千円
第 2 項	固定資産費	11,827 千円
第 3 項	庁舎整備費	2,000 千円
第 4 項	企業債償還金	5,754,005 千円
第 5 項	予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
		千円
2tクレーン付きトラック購入	令和5年度から 令和6年度まで	12,300
薊野ポンプ場運転管理業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	8,000
一宮雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	8,000
潮江ポンプ場運転管理業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	7,000
潮江南ポンプ場運転管理業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	8,000
江ノロポンプ場運転管理業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	15,000
大津雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	8,000
小石木ポンプ場運転管理業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	9,000
神田ポンプ場運転管理業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	8,000
五台山ポンプ場運転管理業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	8,000

事 項	期 間	限 度 額
塩谷ポンプ場運転管理業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	千円 8,000
下知ポンプ場運転管理業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	15,000
関雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	8,000
高須雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	8,000
徳谷第二雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	8,000
長浜雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	8,000
秦ポンプ場運転管理業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	8,000
初月ポンプ場運転管理業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	8,000
南地ポンプ場運転管理業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	8,000
水洗便所改造資金融資利子補給	令和6年度から 令和10年度まで	令和5年度資金融資額48,000千円 の年3.2%以内に相当する額以内

(企 業 債)

第 6 条 起債の目的, 限度額, 起債の方法, 利率及び償還の方法は, 次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下水道施設整備事業	千円 2,600,300	普通貸借又は証券発行	3.0 %以内 (ただし, 利率見直し方式で借り入れる資金について, 利率の見直しを行った後においては, 当該見直し後の利率)	政府資金その他借入先の融資条件による。ただし, 財政の都合により, 据置期間及び償還期限を短縮し, 若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
資本費平準化債	982,400	同 上	同 上	同 上
下水道事業特例債	398,600	同 上	同 上	同 上

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は, 3,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は, 次のとおりと定める。

(1) 下水道事業費用のうち, 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については, これらの経費の金額を, これら以外の経費の金額に流用し, 又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は, 議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 723,546 千円

(2) 交 際 費 40 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、 570,234 千円である。

令和5年3月1日提出

高知市長 岡 崎 誠 也

令和5年度 高知市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			9,986,100	
	1 営業収益		6,510,621	
		1 下水道使用料	4,211,786	処理区域内人口 212,058 人
		2 他会計負担金	2,294,818	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他の営業収益	4,017	排水設備計画確認等申請手数料ほか
	2 営業外収益		3,475,379	
		1 受取利息及び配当金	100	預金利息
		2 他会計補助金	565,054	行政経費及び分流式下水道等に要する経費に係る一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	2,808,746	長期前受金収益化額
		4 雑 収 益	101,479	都市下水路事業等に関する事務委任等に係る経費相当分ほか
	3 特別利益		100	
		1 過年度損益修正益	100	前年度以前の損益修正による利益発生額

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			8,969,900	
	1 営業費用		7,993,743	
		1 管 渠 費	131,852	管渠の維持管理諸経費
		2 ポ ン プ 場 費	424,777	ポンプ場の維持管理諸経費
		3 処 理 場 費	895,691	処理場(水再生センター)の維持管理諸経費
		4 普 及 指 導 費	74,547	水洗化の普及促進に係る諸経費
		5 業 務 費	197,442	徴収業務等に係る諸経費
		6 総 係 費	333,813	事業活動の管理に関する諸経費
		7 流 域 下 水 道 管 理 費	599,379	流域下水道に係る管理運営経費負担金
		8 減 価 償 却 費	5,304,475	固定資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	31,767	固定資産の除却費
	2 営業外費用		951,157	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	901,057	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑 支 出	100	
		3 消費税及び地方消費税	50,000	
	3 特別損失		5,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	前年度以前の損益修正による損失発生額
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			7,140,000	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,328,100千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額191,496千円、過年度分損益勘定留保資金3,136,604千円で補てんするものとする。
	1 企 業 債		3,981,300	
		1 下 水 道 施 設 債	2,600,300	
		2 資 本 費 平 準 化 債	982,400	
		3 下 水 道 事 業 特 例 債	398,600	
	2 出 資 金		647,046	
		1 出 資 金	647,046	
	3 補 助 金		1,758,180	
		1 国 庫 補 助 金	1,753,000	
		2 他 会 計 補 助 金	5,180	
	4 負 担 金		753,474	
		1 負 担 金	753,474	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			10,468,100	
	1 建 設 改 良 費		4,699,268	
		1 公 共 下 水 道 事 業 費	3,473,000	認証事業による管渠及びポンプ場の整備ほか
		2 単 独 公 共 下 水 道 事 業 費	1,166,943	単独事業による管渠整備ほか
		3 流 域 下 水 道 事 業 費	59,325	流域下水道の建設に関する負担金
	2 固 定 資 産 費		11,827	
		1 固 定 資 産 費	11,827	器具及び備品等購入費
	3 庁 舎 整 備 費		2,000	
		1 庁 舎 整 備 費	2,000	局庁舎の整備に関する負担金
	4 企 業 債 還 金		5,754,005	
		1 企 業 債 償 還 金	5,754,005	企業債元金償還金
	5 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和5年度 高知市公共下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	868,040
減価償却費	5,304,475
長期前受金戻入額	△ 2,808,746
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息及び企業債取扱諸費	901,057
固定資産除却費	31,767
未収金の増減額 (△は増加)	△ 944
未払金の増減額 (△は減少)	69,606
引当金の増減額 (△は減少)	6,157
小計	4,371,312

利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 901,057

業務活動によるキャッシュ・フロー 3,470,355

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,245,331
無形固定資産の取得による支出	△ 55,750
国庫補助金等による収入	2,290,135

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 2,010,946

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,981,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,754,004
他会計からの出資による収入	647,046

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 1,125,658

資金増加額 (又は減少額) 333,751

資金期首残高 3,422,566

資金期末残高 3,756,317

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(8) 96	187	371,976	225,944	598,107	125,439	723,546
前 年 度	—	(8) 96	65	376,538	222,291	598,894	126,032	724,926
比 較	—	(0) 0	122	△ 4,562	3,653	△ 787	△ 593	△ 1,380

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	管理職手当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本 年 度	12,702	7,960	8,282	5,727	40,700	330
	前 年 度	11,867	9,383	9,406	5,722	40,700	330
	比 較	835	△ 1,423	△ 1,124	5	0	0
	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	地 域 手 当	単身赴任手当
	本 年 度	2,045	145,945	317	1,936	0	0
	前 年 度	2,045	139,190	332	1,921	650	745
	比 較	0	6,755	△ 15	15	△ 650	△ 745

備 考 1「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は短時間勤務職員で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(2) 96	187	361,642	223,489	585,318	123,355	708,673
前 年 度	—	(2) 96	65	366,465	220,100	586,630	124,059	710,689
比 較	—	(0) 0	122	△ 4,823	3,389	△ 1,312	△ 704	△ 2,016

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本 年 度	12,702	7,960	8,282	5,425	40,700	330
	前 年 度	11,867	9,383	9,406	5,420	40,700	330
	比 較	835	△ 1,423	△ 1,124	5	0	0
	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	地 域 手 当	単身赴任手当
	本 年 度	2,045	143,792	317	1,936	0	0
	前 年 度	2,045	137,301	332	1,921	650	745
	比 較	0	6,491	△ 15	15	△ 650	△ 745

備 考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は短時間勤務職員で外数

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(6) 0	0	10,334	2,455	12,789	2,084	14,873
前 年 度	—	(6) 0	0	10,073	2,191	12,264	1,973	14,237
比 較	—	(0) 0	0	261	264	525	111	636

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期末勤勉手当
	本 年 度	302	2,153
	前 年 度	302	1,889
	比 較	0	264

備 考 1「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は短時間勤務職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 4,562	給与改定に伴う 増減分	千円 905	千円	給与改定の状況 前年度 { 平均改定率 0.22 % 改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加 分	5,209		平均昇給率 1.53 %
		その他の増減分	△ 10,676		新陳代謝等に係る増減分 △ 10,676 千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	千円 3,653	制度改正に伴う 増減分	千円 7,936	期 末 勤 勉 手 当 7,936	給与改定に係る支給額等の変更 期末勤勉手当 6月支給率 2.150月分 → 2.200月分 12月支給率 2.150月分 → 2.200月分 年間支給率 4.30月分 → 4.40月分
		その他の増減分	△ 4,283	期 末 勤 勉 手 当 △ 1,181 扶 養 手 当 835 そ の 他 の 手 当 △ 3,937	給与改定に伴う増減分 332 新陳代謝等に係る増減分 △ 4,615

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	企 業 職
令和4年10月1日 現在	平均給料月額 (円)	305,814
	平均給与月額 (円)	355,572
	平均年齢 (歳)	38.8
令和3年10月1日 現在	平均給料月額 (円)	304,727
	平均給与月額 (円)	367,953
	平均年齢 (歳)	38.9

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技能労務職
大 学 卒	185,200	185,200	最高 220,000
短 大 卒	164,100	164,100	最低 136,200
高 校 卒	154,600	154,600	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年10月1日現在	1 級	13	13.8
	2 級	13	13.8
	3 級	23	24.5
	4 級	(1) 33	35.1
	5 級	7	7.4
	6 級	3	3.2
	7 級	1	1.1
	8 級	1	1.1
	計	(1) 94	100.0

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年10月1日現在	1 級	16	17.0
	2 級	8	8.5
	3 級	24	25.5
	4 級	(1) 30	31.9
	5 級	10	10.7
	6 級	(1) 3	3.2
	7 級	2	2.1
	8 級	1	1.1
	計	(2) 94	100.0

備 考 ()内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職	主 事 ・ 技 師	主査補・技査補	主 査 ・ 技 査	係 長 主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	課 長 補 佐 主 幹	課 長 副 参 事	次 長 参 事	局 長

(4) 昇給

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A)		96 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		93
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給	81
		6 号 給	6
		8 号 給	6
	比 率 (B)／(A) (%)		96.9
前 年 度	職 員 数 (A)		96 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		88
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給	78
		6 号 給	7
		8 号 給	3
	比 率 (B)／(A) (%)		91.7

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年10月1日現在)	13.5
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	12,410
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	労務手当(下水処理施設機器 保全作業等)

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度		(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度		(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
一般会計 の 制 度	本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
	前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

備 考 ()内は定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～ 20%加算)	平成30年4月1日施行
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～ 20%加算)	平成30年4月1日施行

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前 前 年 度	前 年 度 末	当 該 年 度	当 該 年 度	翌 年 度	継 続 費	備 考
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			末 ま だ の	ま だ の 支	支 払 義 務	末 ま だ の	以 降 の 支 払	の 総 額	
					国 庫 補 助 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	支 払 義 務 発 生 額	払 義 務 発 生 (見 込) 額	発 生 予 定 額	支 払 義 務 発 生 予 定 額	義 務 発 生 予 定 額	に 対 する 進 捗 率	
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	大 津 雨 水 ポ ン プ 場 機 械 設 備 整 備 事 業	4	千円 143,000	千円 71,500	千円 71,500	千円 —	千円 —	千円 143,000	千円 —	千円 143,000	千円 —	% 64.4	
			5	79,000	39,500	39,500	—	—	—	79,000	79,000	—	35.6	
			計	222,000	111,000	111,000	—	—	143,000	79,000	222,000	—	100.0	
		瀬 戸 水 再 生 セ ン タ ー 機 械 ・ 電 気 設 備 更 新 事 業	4	438,900	241,395	197,500	5	—	438,900	—	438,900	—	70.8	
			5	181,100	99,605	81,400	95	—	—	181,100	181,100	—	29.2	
			計	620,000	341,000	278,900	100	—	438,900	181,100	620,000	—	100.0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(令和5年度提出にかかると分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
2tクレーン付きトラック 購入	千円 12,300		千円	令和5年度から 令和6年度まで	千円 12,300	千円	千円	千円 12,300
薊野ポンプ場運転管 理業務委託	8,000			令和6年度から 令和8年度まで	8,000			8,000
一宮雨水ポンプ場運 転管理業務委託	8,000			令和6年度から 令和8年度まで	8,000			8,000
潮江ポンプ場運転管 理業務委託	7,000			令和6年度から 令和8年度まで	7,000			7,000
潮江南ポンプ場運転 管理業務委託	8,000			令和6年度から 令和8年度まで	8,000			8,000
江ノロポンプ場運転 管理業務委託	15,000			令和6年度から 令和8年度まで	15,000			15,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
大津雨水ポンプ場運 転管理業務委託	千円 8,000		千円	令和6年度から 令和8年度まで	千円 8,000	千円	千円	千円 8,000
小石木ポンプ場運 転管理業務委託	9,000			令和6年度から 令和8年度まで	9,000			9,000
神田ポンプ場運 転管理業務委託	8,000			令和6年度から 令和8年度まで	8,000			8,000
五台山ポンプ場運 転管理業務委託	8,000			令和6年度から 令和8年度まで	8,000			8,000
塩谷ポンプ場運 転管理業務委託	8,000			令和6年度から 令和8年度まで	8,000			8,000
下知ポンプ場運 転管理業務委託	15,000			令和6年度から 令和8年度まで	15,000			15,000
関雨水ポンプ場運 転管理業務委託	8,000			令和6年度から 令和8年度まで	8,000			8,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
高須雨水ポンプ場運 転管理業務委託	千円 8,000		千円	令和6年度から 令和8年度まで	千円 8,000	千円	千円	千円 8,000
徳谷第二雨水ポンプ 場運転管理業務委託	8,000			令和6年度から 令和8年度まで	8,000			8,000
長浜雨水ポンプ場運 転管理業務委託	8,000			令和6年度から 令和8年度まで	8,000			8,000
秦ポンプ場運転管理 業務委託	8,000			令和6年度から 令和8年度まで	8,000			8,000
初月ポンプ場運転管 理業務委託	8,000			令和6年度から 令和8年度まで	8,000			8,000
南地ポンプ場運転管 理業務委託	8,000			令和6年度から 令和8年度まで	8,000			8,000
水洗便所改造資金 融資利子補給	令和5年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内			令和6年度から 令和10年度まで	令和5年度資金融資額 48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			

(過年度議決済みにかかる分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
水洗便所改造資金金融 資利子補給	千円 令和元年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内	令和2年度から 令和4年度まで	千円 8	令和5年度から 令和6年度まで	千円 令和元年度資金金融 資額48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内	千円	千円	千円
水洗便所改造資金金融 資利子補給	令和2年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内	令和3年度から 令和4年度まで	11	令和5年度から 令和7年度まで	令和2年度資金融資額 48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
水洗便所改造資金金融 資利子補給	令和3年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内	令和4年度	1	令和5年度から 令和8年度まで	令和3年度資金融資額 48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
水洗便所改造資金金融 資利子補給	令和4年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内			令和5年度から 令和9年度まで	令和4年度資金融資額 48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
下知・潮江・瀬戸水再生 センター運転管理 業務委託	1,517,000	令和3年度から 令和4年度まで	657,511	令和5年度から 令和7年度まで	859,489			859,489

令和4年度 高知市公共下水道事業予定損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和4年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日) 予定額	備 考
1 営 業 収 益		
(1) 下 水 道 使 用 料	3,811,892	
(2) 他 会 計 負 担 金	2,216,268	
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	4,894	6,033,054
2 営 業 費 用		
(1) 管 渠 費	137,700	
(2) ポ ン プ 場 費	354,553	
(3) 処 理 場 費	746,527	
(4) 普 及 指 導 費	69,908	
(5) 業 務 費	184,316	
(6) 総 係 費	353,023	
(7) 流 域 下 水 道 管 理 費	538,884	
(8) 減 価 償 却 費	5,257,431	
(9) 資 産 減 耗 費	10,000	7,652,342
営 業 損 失		1,619,288

3	営 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	100		
	(2) 他 会 計 補 助 金	531,443		
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,762,255		
	(4) 雑 収 益	100,087	3,393,885	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	912,206		
	(2) 雑 支 出	100	912,306	2,481,579
	経 常 利 益			862,291
5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	91	91	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,545	4,545	△ 4,454
7	予 備 費			
	(1) 予 備 費	20,000	20,000	△ 20,000
	当 年 度 純 利 益			837,837
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			7,423,556
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			6,585,719

高知市公共下水道事業 予定貸借対照表

(単位 千円)

科 目	令和4年度末予定額		令和5年度末予定額	
(資産の部)				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		12,359,928		12,359,928
ロ 建物	5,322,790		5,380,854	
減価償却累計額	△ 1,576,063	3,746,727	△ 1,759,585	3,621,269
ハ 構築物	154,574,881		157,241,579	
減価償却累計額	△ 36,350,902	118,223,979	△ 40,503,903	116,737,676
ニ 機械及び装置	18,556,876		19,656,192	
減価償却累計額	△ 8,991,394	9,565,482	△ 9,787,044	9,869,148
ホ 車両及び運搬具	24,624		27,896	
減価償却累計額	△ 4,822	19,802	△ 7,456	20,440
ヘ 器具及び備品	21,815		29,301	
減価償却累計額	△ 6,810	15,005	△ 8,898	20,403
ト 建設仮勘定		3,992,829		4,371,557
有形固定資産合計		147,923,752		147,000,421
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		2,448		2,448
ロ 施設利用権		1,680,249		1,600,367
ハ 庁舎等利用権		885,848		853,900
無形固定資産合計		2,568,545		2,456,715
固定資産合計		150,492,297		149,457,136

2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 及 び 預 金		3,422,566		3,756,317
	(2) 未 収 金	331,000		332,000	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,781</u>	325,219	<u>△ 7,290</u>	324,710
	(3) そ の 他 流 動 資 産		69		69
	流 動 資 産 合 計		<u>3,747,854</u>		<u>4,081,096</u>
	資 産 合 計		<u>154,240,151</u>		<u>153,538,232</u>
	(負 債 の 部)				
3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債		74,539,570		72,791,069
	固 定 負 債 合 計		<u>74,539,570</u>		<u>72,791,069</u>
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債		5,754,004		5,729,801
	(2) 未 払 金		305,059		374,665
	(3) 引 当 金		52,458		57,162
	(4) 預 り 金		100,910		100,910
	流 動 負 債 合 計		<u>6,212,431</u>		<u>6,262,538</u>
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金	77,568,014		79,712,209	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 24,373,301</u>	53,194,713	<u>△ 27,182,047</u>	52,530,162
	(2) 建設仮勘定長期前受金		2,056,770		2,202,710
	繰 延 収 益 合 計		<u>55,251,483</u>		<u>54,732,872</u>
	負 債 合 計		<u>136,003,484</u>		<u>133,786,479</u>

(資 本 の 部)			
6 資 本 金		16,288,154	16,935,200
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 補 助 金	5,637,789		5,637,789
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	2,896,443		2,896,443
資 本 剰 余 金 合 計		8,534,232	8,534,232
(2) 欠 損 金		6,585,719	5,717,679
剰 余 金 合 計		1,948,513	2,816,553
資 本 合 計		18,236,667	19,751,753
負 債 資 本 合 計		154,240,151	153,538,232

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～50年
車両及び運搬具	3～5年
器具及び備品	4～15年

(2)無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
施設利用権	35年
庁舎等利用権	2～35年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計がその全額を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

該当なし。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は39,349,946千円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

高知市公共下水道事業では、私費負担を原則とする汚水事業及び公費負担を原則とする雨水事業等を運営していることから、汚水事業及び雨水事業等の２つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水事業	生活環境の改善等のため汚水の排除を行う業務
雨水事業等	浸水の防除等のため雨水の排除等を行う業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

	污水事業	雨水事業等	合 計
営業収益	3,832,913	2,294,818	6,127,731
営業費用	4,549,976	3,259,231	7,809,207
営業損益	△717,063	△964,413	△1,681,476
経常損益	199,466	693,028	892,494
セグメント資産	93,943,149	59,595,083	153,538,232
セグメント負債	74,055,117	59,731,362	133,786,479
その他の項目			
他会計繰入金	362,166	3,729,274	4,091,440
減価償却費	2,887,741	2,416,734	5,304,475
特別利益	91	0	91
特別損失	4,545	0	4,545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	278,943	△1,314,104	△1,035,161

V. 減損損失

1 グループिंगの方法

高知市公共下水道事業会計において使用している固定資産については、報告セグメントと同様に、污水事業及び雨水事業等それぞれをグループとしている。

2 減損の兆候について

当年度において、污水事業・雨水事業等の両グループともに減損の兆候は認められない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2,390千円
------	---------

<u>1 年超</u>	<u>6,972千円</u>
-------------	----------------

計	9,362千円
---	---------

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2,688千円
------	---------

<u>1 年超</u>	<u>3,102千円</u>
-------------	----------------

計	5,790千円
---	---------